第7期高齢者福祉推進計画(介護保険事業計画)策定に係る実態調査の概要(案)

1. 調査目的

来年度の第7期計画策定に向け、高齢者の状況及び様々な高齢者施策に対するニーズや地域の課題について、より的確に把握するため、国から示される実態把握のための調査項目に、千葉市独自項目を加えた調査を行うものである。

2. 対象圏域

すべての日常生活圏域で実施

3. 調査内容

- (1)日常生活圏域ニーズ調査
 - 〇高齢者調査

【調査対象者】

- ア 市内在住の65歳以上で介護認定を受けていない高齢者
- イ 要支援1・2、要介護1・2の認定を受けている高齢者
- ウ 要介護3~5の認定を受けている高齢者

【調査期間】

平成28年11月~1月の間で1か月程度

(2)実態把握のための調査

〇介護者調査

(『介護する家族の就労継続への支援に効果的な介護保険サービスの在り方を的確に把握するためのニーズ調査』)

【調査対象者】

エ イ・ウの高齢者を介護している家族(同封して実施)

〇事業者調査

【調査対象者】

オ 介護サービス提供事業者等

【調査期間】

平成28年2月頃

4. 調査内容

(厚生労働省からの資料が示されていないので、現段階ではおおまかな案の状態です。)

対象者ア・イ 厚生労働省から提示される日常生活圏域ニーズ調査に千葉市独自項目を追加したもの

対象者ウ 厚生労働省から提示される日常生活圏域ニーズ調査に千葉市独自項目を追加したもの

対象者工 厚生労働省から提示される『介護する家族の就労継続への支援に効果的な介護保険 サービスの在り方を的確に把握するためのニーズ調査』に千葉市独自項目を追加したもの

対象オ 介護サービス事業者等への千葉市独自調査

の4種類(予定)

5. 調査方法

対象者ア〜エ 郵送送付・郵送回収(一部千葉市電子申請システムを利用予定) 対象オ 千葉市電子申請システムを利用予定(一部郵送による回収)

6. その他

○ 地域包括ケアシステム構築における在宅医療・介護連携の観点から、市民の介護等に対する考え方、医療・介護サービス提供事業者の実態等を踏まえ、今後のサービスの需給バランスを踏まえた施策の展開を検討するため、地域包括ケア推進課で実施する「在宅医療・介護資源調査」と一体的に調査を委託する予定です。

≪参考≫ 平成 25 年度高齢者実態調査の概要

(1)調査の目的

本市では、平成25 年度に高齢者の状況や地域の課題についてより的確に把握するため、国の推奨する「日常生活圏域ニーズ調査」に市独自の設問を追加した、「ア【65 歳以上高齢者調査】」を実施しました。

また、「イ【特別養護老人ホーム入所申込者調査】」、「ウ【介護保険在宅サービス利用者調査】」を実施したほか、アからウまでの調査対象者のうち在宅で介護をしている介護者を対象とした「エ【介護者調査】」、本市をサービス提供エリアとしている法人を対象とした「オ【サービス事業者調査】」を実施しました。

(2)調査期間、調査方法及び調査の種類

調査期間:平成25 年12 月~平成26 年1月

調査方法:郵送による配布・回収

ア【65歳以上高齢者調査】

	目	的	要介護リスクやニーズ等の把握			
	対象		65歳以上の高齢者から、	配付数	回収数	回収率
		象	1 圏域ごと 300 人を無作為 抽出。合計 24 圏域。 対象者数:216,325 人	7,200人	4,188人	58.2%

イ【特別養護老人ホーム入所申込者調査】

目 的 ニーズ等の把握			ニーズ等の把握			
	4.	#	特別養護老人ホーム入所の	配付数	回収数	回収率
	対	象	申込者から無作為抽出。	250人	114人	45.6%

ウ【介護保険在宅サービス利用者調査】

目	的	ニーズ等の把握			
	-	介護保険の認定を受けてい	配付数	回収数	回収率
対	象	るサービス利用者から無作為 抽出。	600人 364人	364人	60.7%

工【介護者調査】

目	的	介護者の意識やニーズ等の把握			
		アからウの調査のうち在宅	配付数	回収数	回収率
対	象	で介護をしている介護者に調査票を同封。	8,050人	902人	11.2%

注:アからウの調査対象者のうち在宅で介護をしている介護者を対象に回答をお願いしたため、 回収した中で回答があった数を回収数としたので、回収率が低くなっています。

オ【サービス事業者調査】

	目	的	増加するサービスの供給量や参入意向等の把握			
	対象	争	本市をサービス提供エリア	配付数	回収数	回収率
		涿	としている法人。	204 法人	125 法人	61.3%